

平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 北海道 帯広市

全体総括	
(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針	
<p>平成21年度については、アクションプランで予定していた全61事業のうち、50事業が計画通り又は前倒し等で進捗しており、一部で進捗の低調な事業があったが、おおむね順調に進んでいたといえる。</p> <p>平成22年度については、進捗が遅れていた取組についての対策を講じていくとともに、民生家庭部門と同様に排出量の増加が続いている民生業務部門に注力して、取組を行なうものである。</p>	
(2) 取組の進捗状況	
<p>帯広市の平成22年度の取組みは、アクションプランで予定していた事業のうち、一部で進捗の低調な事業があったが、全体としてはおおむね順調に進んでいる。</p> <p>特に、一般家庭の太陽光発電や防犯灯の省エネ化を前倒しで実施し、廃てんぷら油の回収量が昨年を上回るなど、取組の市民意識への拡がりが増えていると考えられるほか、業務部門においては、国費を活用しつつ、新エネ・省エネ設備の導入を推進し、意欲ある民間事業者においても排出量削減への取組が見られてきている。</p> <p>一方、昨年度、進捗が低調であった燃料の天然ガス等への転換については、空気熱ヒートポンプ式給湯及び給湯・暖房器の補助制度新設に併せ、高効率ガス給湯器の補助制度を前倒しで創設し、利用増に向けて対応を図ったが、現時点では計画数量を下回っている。ランニングコストと供給体制の課題により進捗が低調であると考えられるため、公共施設への積極的な導入も含め、引き続き推進していく。</p>	
(3) 取組の主な成果	
a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<p>【業務】チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)(削減効果:389t-CO₂)</p> <p>【家庭】太陽光発電の導入(削減効果:485t-CO₂)</p> <p>【業務・産業】チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)(削減効果:8,147t-CO₂)</p> <p>【運輸】廃てんぷら油のBDF精製(削減効果:487t-CO₂)</p> <p>【産業】家畜飼料自給率向上対策(エコフィード)(削減効果:7,602t-CO₂)、防風林、市有林の植栽(削減効果:1,612t-CO₂)</p>
b) 地域の活力の創出等	<p>【バイオマス】「緑の分権改革」推進事業により、木質バイオマス及び廃棄系バイオマスの賦存量調査及びFS調査を行い、生ゴミをはじめとするバイオマスのエネルギー活用に関する基礎データが蓄積できた。</p> <p>【省エネルギー等】民間事業者と帯広市で組織するコンソーシアムにおいて北海道の一村一炭素落とし事業を利用し、観光庭園に太陽光発電やLED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラーといった設備を導入し、冬季の花卉栽培が可能となった。さらにBDFバスの臨時運行により、観光スポットを結ぶ事で、観光事業に対する新たな可能性を拡げることができた。</p> <p>【その他】環境に特化した帯広市環境基金を創設。新たな基金制度として、企業・個人・団体より計20件の寄附申出があるなど、今後の活用に注目を集めている。</p>
(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点	
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度においては、民生業務部門に注力し、一定程度の成果を得る事ができたが、今後の普及に向けたPR活動が必要である事から啓発事業を実施する。 民生家庭部門での排出量が増加傾向を続けていることから、平成23年度については、太陽光発電と高効率給湯器導入の推進を継続するほか、市民が省エネ活動へと向かう仕掛けについて検討していく。 バイオマスの利活用推進、さらには農業地域のエネルギー自立を目指して、既存のバイオガスプラントの課題点等について調査を実施し、基礎データを集積していく。 	
(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等	
<ul style="list-style-type: none"> 市民・NPO・スーパーとの協働ではじまった家庭用廃食用油の再生モデル事業における平成22年度 of 家庭用廃食用油の回収率が38%(H21 24%)、産廃てんぷら油が18%(H21 11%)と伸びており、家庭や事業者に取組が広く浸透し、定着してきている。また、民間事業者によるBDFに関するJ-VER制度への登録が行なわれており、新たな展開が見られている。 マイバッグの携帯が市内の各スーパーで定着してきている。 一般家庭での木質ペレットストーブの使用によるCO₂削減分の提供をうけ、市有林の整備を行なう「北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業」について、購入した道内企業の社員とその家族により植栽が行なわれるなど、新たな形での企業CSRの取組が展開されつつある。 民間事業者との協働のまちづくりに関する基本協定を締結することで、省エネルギー型の飲料水自動販売機を市内に集中的に配置する取組により、市民生活に身近なところでの環境意識の啓発に大きな効果があった。 帯広版のアダプトプログラム(一定の区域を定めて行う清掃ボランティア活動)であるクリーンキャンパス21と、その個人版にあたるエコフレンズによる清掃活動については、クリーンキャンパス21が7エリア3,500人参加を計画のところ、10エリア3,500人の参加となり、エコフレンズも計画登録人数の約2倍に当たる1,142名が登録される状況となっており、市民の清掃ボランティア活動が着実に拡がりをみせている。 	

2. 個別事業に関する進捗状況など

計画との比較 : a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 北海道帯広市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			課題と改善方針	平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果				
								温室効果ガス削減(暫定)			地域活力の創出など	
住・緑・まちづくり	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(駅前帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1-1			実施	<実施> 帯広の森 植樹面積 1.3ha 帯広の森・はぐくむ(帯広の森市民活動センター)の活用	b	6.4t-CO ₂ 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年とする。 1.3ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=6.4t-CO ₂	H22にオープンした「帯広の森はぐくむ」については年間来館者数が9632人、57回開催した自然観察会等の行事における参加者数が1569人となり、拠点施設として多くの市民に利用された。	順調に推移している。	植樹・間伐・林床管理により、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てていく。また、帯広の森・はぐくむを育成管理・利活用の拠点施設とし、間伐などの森づくり体験、自然観察、木工、ウォーキング、ペレットづくりなどの行事を行い、さらに森の植物・動物調査を継続実施し、植物や動物の生息状況を調べ、森の育成管理や利活用へのフィードバックを図る。	
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオガス資源の利活用)	1-2	業務		実施	<実施> 帯広の森ペレット工房での間伐材、剪定枝の利活用 ※ペレットを6t製造、4t利用	b	4.5t-CO ₂ 木質ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/kgとして計算 ペレット利用 4t/年 ペレット 4tに相当する灯油量は、 4000kcal/kg × 4000kg ÷ 8,764kcal/kg = 1825t 1825t/年 × 2.49kg-CO ₂ /t = 4544kg-CO ₂ /t = 4.5t-CO ₂	直接的な排出量の削減効果は大きくないが、木質ペレット利用に関し、製造から利用までを一環して見学できるショーケースとして活用した。	順調に推移している。	ペレットの生産・利用、環境学習事業の継続。	
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1-3			○	実施	<実施> 30万本植樹計画の実績 緑地:0.12ha、公園:2.85ha、街路樹など:7,937本(うち慶事記念樹414本(誕生241本、新築173本)、街路樹補植126本)	b	259t-CO ₂ 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年、天然生林の平均吸収量を0.42t-C/ha・年、アカエゾマツ32kg-CO ₂ /年・本とする。 緑地:0.12ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=0.59t 公園:2.85ha × 0.42t-C/ha・年 × 44/12=4.39t 街路樹等:7,937本 × 32kg-CO ₂ /年	人生における節目の時期に苗木を贈呈する慶事記念樹事業により、民有地緑化の取組みを推進。	順調に推移している。	緑化キャンペーン、慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、街路樹補植、その他植樹。
	(b)環境リサイクル施設の集積(駅前エコタウンの造成)	2	業務			検討	<検討> 中島地区エコタウンにおける木質系バイオマス施設、バイオガスプラントの整備について検討中。 緑の分権改革推進事業(総務省)により木質、廃棄系バイオマス賦存量及び実証調査を実施。 また、木質バイオマス関連施設の設置を目指し、北海道開発局の協力を受け、未利用である河川流木について、燃料としての有効性の確認のため、燃焼試験を実施した。	b	(定量化は困難)	-	中島地区の土地利用方法について検討中である。	H22の調査結果を基に、バイオマス施設の導入に向けた取組みを進める。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	3-1	業務		◎	実施	<実施> 環境省「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」として環境省より実証委託を受け、道路照明灯の省エネルギー化事業を実施。市道の約4,800基の道路照明灯のうち、405基を無電極放電灯に、5基をLED照明灯に交換(中島通線、工業団地幹線、東3号線、西6号線)。(全体の9%を交換、計画415灯)	b	76t-CO ₂ [(280W-160W) × 352灯 + (310W-160W) × 46灯 + (415W-160W) × 1灯 + (275W-160W) × 4灯 + (210W-160W) × 2灯 + (260W-91W) × 1灯 + (260W-103W) × 1灯 + (310W-91W) × 1灯 + (310W-103W) × 1灯 + (410W-91W) × 1灯] × 点灯時間[1h] ÷ 365日 × 0.433kg-CO ₂ /kwh ÷ 1,000kg/t ÷ 1,000W/kw	・帯広市及びメーカーに全国から問い合わせがあるなど、広く周知に役立っており、波及効果大きい。 ・照明灯の年間電気料金を21% (1,700万円)削減した。	順調に推移している。	市単独事業により、道路照明灯の省エネ化を実施予定(水銀灯を高圧ナトリウム灯、一部LEDに交換)。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	3-2	業務			実施	<実施> 公園水洗トイレへの電磁弁の設置 3箇所 省エネ照明(無電極放電灯)への交換 33灯(300W→140W 28灯、250W→140W 5灯)	b	8.8t-CO ₂ 1公園当りの節水量65m ³ 水道換算値 0.36kg-CO ₂ /m ³ 65m ³ /所 × 3ヶ所 × 0.36kg-CO ₂ /m ³ = 0.07t-CO ₂ [(300W-140W) × 28灯 + (250W-140W) × 5灯] × 11hr × 365日 ÷ 0.433kg-CO ₂ /kwh ÷ 1,000kg/t ÷ 1,000W/kw = 8.74t-CO ₂		順調に推移している。	省エネ照明30灯、公園の水洗トイレ3箇所に電磁弁を設置予定である。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	3-3	業務		◎	検討・実施せず	<実施> 町内会・組合管理の防犯灯(水銀灯40W)500灯の省エネ化(LED灯20w)を前倒して実施。	a	17t-CO ₂ (0.04-0.02)kw × 500灯 × 11hr × 365日 ÷ 0.433kg-CO ₂ /kwh = 17,385kg-CO ₂	LEDの高寿命という特徴から、維持管理の負担軽減の観点からも、地域町内会の関心が高いことから、助成制度を変更、補正予算により前倒し実施し、市民啓発に貢献している。	防犯街路灯については、自治組織である町内会の財産であり、交換に際してはその同意が必要なことから、町内会の意向調査を行なったところ、費用負担の面から、実際の設置の意向は町内会ごとに温度差が見られた。ところが、事業開始時には更新100灯の当初枠に対し、8倍の申込があり、需要・関心の高さが裏付けられた。	H22年度と同規模で、計画的に前倒しで進める予定。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など		
住・緑・まちづくり	(d)省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	4-1	業務・家庭	○	実施	<実施> 省エネ高性能住宅の建設実績 667件	b	664t-CO ₂ 667件×2,000ℓ(一戸当たりの年間灯油消費量)×20%=266,800ℓ/年 266,800ℓ/年×2.49kg-CO ₂ /ℓ/1,000=664t-CO ₂		住宅のエコポイント制度導入などにより順調に推移している。	・省エネ住宅建築700戸 ・北方型住宅の建築に係る新たな助成制度を創設予定。
	(d)省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	4-2	業務		実施	<実施> 公共施設に太陽光発電を設置。 きぼう福祉センター(8kw) 啓西小学校(10kw) 帯広第一中学校(10kw) 帯広市農業技術センター(10kw) 森の交流館の実施設計(外灯LED導入含む) 稲田浄水場の実施設計(外灯LED化含む) 豊成保育所の実施設計(給湯・暖房の天然ガス化含む)	b	33t-CO ₂ (8kw+10kw+10kw+10kw)×2,000hr/年×0.433kg-CO ₂ /kwh=33t-CO ₂	直接的な削減効果のほか、公共的な施設への導入が進む事により、市民へのPR効果も見込むことができる。	順調に推移している。	豊成小学校:50kw、稲田浄水場:40kw、森の交流館:10kw、豊成保育所:3.78kw に設置予定。
		新-1	業務	○	検討・実施せず	<実施> ・公共施設の省エネ化工事(太陽光発電以外) 帯広の森市民プール 地中熱ヒートポンプの導入 帯広の森アリーナ 館内照明灯及び誘導灯をLED灯に交換(一部人感センサーを併用)	a	396t-CO ₂ ・市民プール 導入前A重油321,000ℓ、電力88,352kwh 導入後A重油124,388ℓ、電力428,270kwhなので、{(321,000ℓ-124,388ℓ)×2.71kg-CO ₂ -(428,270kwh-88,352kwh)×0.433kg-CO ₂ }÷1,000=395t-CO ₂ ・帯広の森アリーナ 導入前電力28,962kwh、導入後電力3,436kwhなので{(28,962kwh-3,436kwh)×0.433kg-CO ₂ ÷1,000=11t-CO ₂		順調に推移している。民間企業への普及をすすめるためにも、PRを実施するなどの取組が必要である。	公共施設への省エネ設備導入を積極的に行なう。
		H21新-1	業務		実施	<実施> 省エネルギー改修に関わる全ての経費(建設費、金利、ESCO事業者の経費)を、光熱水費の削減分で賄う事業であるESCO事業を市有施設(帯広市役所、とかちプラザ)で実施し、得られた削減効果を国内クレジット制度を利用して、売却(蔵入はH23)。売却益は環境基金に繰り入れ、更なる活用を図っていく。 ESCO事業の削減効果508t-CO ₂ うち売却量148t-CO ₂	b	- (ESCO事業はH20未 completion事業であるため、事業自体の削減量は算入しない)	本事業におけるESCO事業者が、国内クレジット試行制度における大企業に相当する北海道電力のグループ企業であったことから、H21に同試行制度に自治体として初めて申請し、クレジットが認定された。	順調に推移している。ESCO事業については、民間企業への普及をすすめるため、パンフレットを作成し、PRを実施するなどの取組が必要である。	公共施設や市内の民間施設におけるESCO事業導入を検討。また、公共施設における省エネ効果のクレジット化に向けて、検討をすすめる。
		5	業務		着手	<着手> 市営住宅1棟全面改修(大空団地光4号棟、24戸(H21~H22)) 市営住宅1棟全面改修に着手(大空団地光3号棟、24戸分(H22~H23))	b	24t-CO ₂ 全面改修時の性能を次世代省エネ基準Q=1.6以下:従来より20%省エネとして算定 1戸当たりの灯油消費量2,000ℓとして算定 24戸×2,000ℓ×20%×2.49kg-CO ₂ /ℓ=24t-CO ₂	当初の予定どおり改修計画を進めている。23年度にはさらに1棟の改修工事が完成予定。	順調に推移している。	市営住宅の全面改修(大空団地光3号棟)を実施。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出など			
おひひろ 農・食	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	11-1	産業	◎	実施	<実施> エコフィード実績 2,499t (計画3,000t) <検討>(新規) 未利用バイオマスであるビートトップ(ビートの茎・葉・頭頂部の一部、現況では収穫時に切断離され畑に鋤きこまれている)の家畜飼料化に向けた実証試験を実施(実施主体:ビートトップ飼料化促進協議会)。	a	7,602t-CO ₂	(ビートトップ) 課題点の一つである保存性の確保について、生菌材の使用により可能となる事が実証できた。	(エコフィード) H21並みの実績はあったが、利用量が伸びず計画値を若干下回った。 (ビートトップ) 実用化に向けた課題として、収集方法、収集・運搬に係るコストの問題がある。	・エコフィード利用 3,000tを目指す。 ・未利用バイオマスとしてのビートトップの可能性について、検討をすすめる。	
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	11-2	産業		実施	<実施> 長いも茎葉の燃料利用 6.7t(計画2,000t 達成率0.3%)	c	5.7t-CO ₂ 長いも茎葉発熱量 3,000kcal/kg 灯油発熱量8,764kcal/ℓ 6.7t×3000kcal/kg×1,000÷8,764kcal/kg×2.49kg-CO ₂ ÷1,000=5.7t-CO ₂		長いも茎葉とプラスチックは合わせたままと事業系産業廃棄物と一般廃棄物の合わせ産業廃棄物となる課題がある。燃料利用としての活用にむけ、規制緩和等について検討を進める必要がある。	長いも茎葉3,000t、豆がら1,800tの燃料利用を目指す。	
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(良質な生産プロセス)	11-3	産業	○	実施	<実施> 良質堆肥の投入実績 384ha(計画760ha 達成率51%)	c	1,540t-CO ₂ 1ha当り20tの良質堆肥を施用した場合の土壌内炭素貯留量1,0945t-C/ha/年 384ha×1.0945t-C/ha/年=420t-C/年 420×44/12=1,540t-CO ₂		最適な手法を慎重に検討する必要があるため、実績値が伸びなかった。経営に直結する問題であることから、農業者の理解が得られるよう普及に努め、良質堆肥の投入増を目指す。	良質堆肥の投入 760haを目指す。	
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(グリーン農業の推進)	11-4	産業		実施	<実施> 減肥・減農薬取組み面積実績 604ha (計画350ha 約1.7倍の面積増) (窒素換算減 33,220kg-N)	a	(定量化は困難) -	試験的に実施する部分のみを計画値として計上していたが、結果が良好だったため、面積の増につながった。	順調に推移している。	減肥・減農薬 350ha実施の予定。実施の結果によっては、面積を増加する予定である。	
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	11-5	産業		実施	<実施> 作況調査、営農技術調査 11回実施 食育展示園場の設置 気象情報システムの提供(気象ロボット5箇所設置) 冬季における野菜のハウス栽培の可能性を拡げるため、H22に導入した太陽光発電設備を活用し、ハウレンソウを用いた栽培試験を新たに実施。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	作況・営農技術調査、食育展示園場設置、気象情報システムによる情報提供の継続実施。	
	(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(防風林・防風林の多面的活用)	11-6			◎	実施	<実施> 防風林の植栽実績 6,021本(計画5,660本 361本の増) 市有林の植栽実績 6.71ha(新植:5.46ha、補植:1.25ha)(計画5ha 約1.3倍) <実施>(新規) 北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業による市有林植栽実績 0.41ha (事業主体:北海道 帯広市で補助したベレットストープの小口の排出量削減効果を集約し、企業が購入(マッチング:北海道)、市有林を整備する「オフセット・クレジット」のスキームを模した制度。帯広市、むかわ町、伊達市の3市町が参加。帯広市は、樹富士通北海道システムズと協定締結。)	a	1,612t-CO ₂ アカエゾマツ1本あたりのCO ₂ 吸収量を0.262t、青森林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/haとする。 ・防風林植栽 6,021本×0.262t=1,577t-CO ₂ ・市有林植栽 6.71ha×1.35t×44/12=33t-CO ₂ ・モデル事業分市有林植栽 0.41ha×1.35t×44/12=2t-CO ₂	(北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業) オフセット・クレジットのスキームを模したユニークな制度(正式なクレジットではないので、移行なし)として実施され、植樹も購入した企業の社員と家族約60名で行なうなど、企業の社会貢献の新たな形として注目される。	順調に推移している。	・市有林の植栽は8.04ha(新植:5.36ha、補植:2.68ha)、耕地防風林の植栽本数は5,960本を予定している。 ・北海道カーボンオフセット活用型森林づくりモデル事業については、H23以降の実施は未定。
	(h)地産地消の推進(地場農産物の地産地消促進)	12-1	産業			実施	<実施> とちろ交流大平原センタータ市を開催(生産者8~22店、計16回) おひひろ軽トラ市を開催 帯広の森市民農園サラダ館朝市を開催 地場農産物を使用した新たな料理創作を委託 秋の収穫市を開催(13店参加)	b	(定量化は困難) -	旬の野菜を求め、大勢の来場者でにぎわい、地産地消の理解を深めることができた。	順調に推移している。	おひひろ軽トラ市、帯広の森市民農園サラダ館朝市などの取組みを継続して実施する予定である。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など		
おびひろ 発 農・食	(b)地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	12-2			実施	<実施> ポロシリ自然体験観光推進事業 ポロシリ自然公園は、日高山脈、十勝幌尻岳の山麓に位置する自然豊かな公園である。この公園を核として自然環境保全の取組みや地産地消の食イベントを実施。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	引き続きポロシリ自然体験観光推進事業を実施し、自然環境保全の取組みや地産地消の推進を図る。
	(b)地産地消の推進(学校給食における地域食材利用)	12-3	業務		実施	<実施> 学校給食での地産地消の推進(米については北海道米、パン小麦については十勝産小麦を極力使用)。また、地産地消の推進や郷土への愛着を深める目的で、1983年度から「ふるさと給食週間」を実施。	b	(定量化は困難)		地元産食材の活用やふるさと給食の充実など順調に推移しているが、天候不順など作況により成果が左右される。	学校給食における地元食材の利用に努め、地産地消の推進、食の安全安心の確保、食育の推進を図る。
	(c)広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	13	産業	○	実施	<実施> 不耕起栽培の実績 87.6ha (計画400ha、進捗率22%)	c	289t-CO ₂ ※土壌炭素の貯留量:慣行の場合2.88t-C/ha、省耕起の場合1.98t-C/ha 87.6ha × 0.9t-ha/年 × 44/12=289t-CO ₂	帯広開発建設部と北大農学研究院の協力のもと、地元農業高校による黒大豆を用いた省耕起栽培の試験結果では、発芽率・収量ともに対照区と差がない事が確認された。本成果は日本土壌肥科学会道大会で発表され、優秀賞を受賞した。	取組を実施する農業者が増加していない。農業者の認知度が低いこと、経営に直結する問題であることから、実践事例と効果について理解が得られるよう、広く情報提供が必要である。	不耕起栽培面積1,000haを目指す。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など		
創資源・ 創エネ	(a)豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレットの生産)	21-1	産業		実施	<実施> 牛ふんたい肥ペレットの生産の実績 82t (計画700t 達成率12%)	c	93t-CO ₂ 牛ふんたい肥ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/lとして計算 (4,000kcal/kg × 82t × 1000 ÷ 8,764kcal/l) × 2.49kg-CO ₂ /l ÷ 1,000 = 93t-CO ₂ /年		牛ふん堆肥ペレットは、木質と比較して燃焼後の灰分が多く、クリンカが発生しやすいため、家庭のストーブ利用が難しく、農業での利用の普及を図る必要がある。また、堆肥に該当しないため、産廃としての処理が必要になり、広く活用するためには規制緩和も必要である。	牛ふん堆肥ペレットの生産800tを目指す。
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(炭でんぶら油BDF精製)	21-2	運輸	◎	実施	<実施> 一般家庭から出る炭でんぶら油を回収する「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業(おびひろ・BDFプロジェクト)」を実施。 家庭用でんぶら油回収実績 83,919ℓ(回収率38%) 産廃でんぶら油回収実績 105,054ℓ(回収率18%) また、この事業についての検証業務を実施し、BDFの回収、利用の状況を把握するとともに、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行い、今後の展開方法を検討した。 <実施>(新) 昭和工業㈱におけるBDFの取組がJ-VER制度に登録。プロジェクト発行:15t-CO ₂	b	487t-CO ₂ (83,919ℓ + 105,054ℓ) × 2.58kg-CO ₂ /ℓ = 487t-CO ₂	(BDF利用) 北海道総合振興局(産業振興部、帯広建設管理部)が発注する23箇所の十勝管内の公共工事箇所において、重機への燃料にBDFの使用を求めるなど、建設現場にも波及・拡大している。 (J-VER制度の活用) 民間企業によるJ-VER制度のプロジェクト登録が行なわれ、意欲ある事業者の取組が広がってきている。	順調に推移している。回収量は、家庭系、産業系の両方で昨年度よりも増加しており、今後、さらなる利用の拡大について取組みを継続する必要がある。また、高濃度の利用については規制緩和が課題となる。	家庭用でんぶら油回収率60%、産廃でんぶら油回収率30%を目指す。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	22-1	運輸		実施	<実施> 帯広市公用車 5台(塵芥車1台、清掃パトロール車3台、道路パトロール車1台)、北海道十勝総合振興局 5台、民間バス事業者 4台、スーパー配送車45台(H21 20台)でBDFを継続使用。 BDF使用車両について検証業務を実施し、どの程度二酸化炭素の排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討した。	b	(21-2で算定) -	一部事業者の取組として、スーパー配送車での利用(回収も実施)が昨年から倍増するなど、取組を進める事業者の理解が進んでいる	順調に推移している。	BDFの利用を継続実施し、その使用車両の増加を目指す。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	22-2	運輸		実施	<実施> H21に導入した公用車(ハイブリッド車)7台を継続運用したほか、新たにハイブリッド車1台を導入した。	b	8.3t-CO ₂ ハイブリッド車8台分のべ走行距離78,490km、燃料使用量4,291ℓ(平均燃費18.3km/ℓ)従来ガソリン車の平均燃費10km/ℓとすると (78,490km ÷ 10km/ℓ - 4,291ℓ) × 2.32kg-CO ₂ /ℓ = 8.3t-CO ₂		順調に推移している。	脱マイカーの推進とともに、エコカーへの転換を継続して進める
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	22-3	運輸		実施	<実施> E3使用車両10台(帯広市 2台、北海道十勝総合振興局 2台、その他 6台)。	b	0.2t-CO ₂ 5kℓ × 34.6GJ/kℓ × (1-1.01 × 0.97) × 0.0183t-C/GJ × 44 ÷ 12		順調に推移している。	周知効果が期待される公用車への利用を引き続き行い、当該燃料の普及を図る
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	22-4	運輸		実施	<検討> E10の試験研究用自動車1台で実証試験を実施。 ※H21において、十勝エネルギー特区推進協議会を立ち上げ、E10車両の公道走行に向けて構造改革特区制度による規制緩和を要望。 「E10の試験研究用自動車以外の自動車への使用を可能とするため、平成23年度に結論を得ることを目指して関係省庁で連携しつつ所要の検討を進めているところであるが、更なる前倒しを検討。」との回答を得たため、結論を待っている状況である。	c	- -	環境省より大手自動車メーカー8社に対し、E10対応の自動車販売要請が行なわれるなど、普及に向けた課題が、少しずつだが解消に向け進んでいる。	法制上の課題をクリアする必要がある。	国の検討結果を待って、導入車両を順次増加予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	22-5	業務		検討・実施せず	<検討> 帯広調整池、なかとかち浄水場への導入について検討中である。	b	- -		順調に推移している。	導入に向けて関係機関との検討を継続する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出など		
創資源・創エネ	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(蓄熱エネ導入)	22-6			実施	<実施> 十勝雪氷エネルギー協会への参加及び現地視察会、講演会などを通じた情報提供の実施と普及についての検討。 また、チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)、チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)において、それぞれ民間温浴施設と金融機関店舗に水冷房を導入。	b	(定量化は困難)	6/17開催の総会には50名、施設見学会には20名が参加した。	順調に推移している。	施設の冷房や農産物の貯蔵施設などへの普及拡大を図る。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	新-2	業務	◎	検討・実施せず	<実施> 環境省「チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)」として環境省より実証委託を受け、一団となった商業街区内の民間4事業者と共同で、「こうすれば2020年までに地域で25%削減できる」という絵姿を示す省エネルギー化事業を実施(帯広市分は道路照明灯)。 導入省エネ手法:LED照明・投光器、無電極放電灯、地中熱ヒートポンプ、排湯熱ヒートポンプ、業務用エコキュート、太陽熱とエコキュートのハイブリッドシステム、ポンプ等インバータ制御、BEMS、水冷房	a	313t-CO ₂	民生家庭部門と同様に増加を続ける民生業務部門での対策のモデルケースを示すことができた。	順調に推移している。	実証事業のため、継続して削減効果を確認していくとともに、地域での普及ならびに業務部門での削減に繋げていくため、事業の成果をPRする啓発活動を実施予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	新-3	産業・業務	◎	検討・実施せず	<実施> 環境省「チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)」として、3民間事業者の取組が事業採択され、省エネルギー設備等を導入。 食品工場:木質チップボイラー導入 8,000t-CO ₂ 削減 金融機関店舗:地中熱ヒートポンプ、水蓄熱冷房 20.2t-CO ₂ 削減 温浴施設:温泉熱・排湯熱の給湯利用(熱交換)、天然ガス焚高効率潜熱回収型ボイラー導入 127t-CO ₂ 削減	a	8,147t-CO ₂ 8,000t-CO ₂ +20.2t-CO ₂ +127t-CO ₂ = 8,147t-CO ₂	産業・業務部門における事業者の削減の取組が、徐々にではあるが、広がってきている。	順調に推移している。	産業・業務部門での削減のため、事業者に対し、各種補助制度の利用・検討を働きかけていく。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業)	新-4	業務	◎	検討・実施せず	<実施> 北海道「一村一炭素落とし事業」として、民間の観光庭園における省エネ改修を実施し、臨時のBDFバスを運行して、観光地点を結び試験的な取組を実施 事業主体:グリーンパベル300コンソーシアム(帯広市含む) 導入省エネ手法:太陽光発電、LED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラー	a	345t-CO ₂ ・導入前 灯油122,748t、軽油15,000t、電力98,500kwh ⇒導入後 灯油・軽油なし(BDF、廃食用油ボイラー)、電力96,060kwh [122,748t × 2.49kg-CO ₂ +15,000t × 2.58kg-CO ₂ +98,500kwh÷96,060kwh] × 0.433kg-CO ₂ ⇒ 1,000 = 345.4t-CO ₂	今まで閉園していた冬季に営業可能となり、観光事業の今後の展開が期待される(新たな冬期間の排出量増は、BDFボイラー等使用のため、電力のみであり、晴天なら太陽光発電でカバーできる)。	順調に推移している。	民間事業者により、今後も運用継続していく。また、一村一炭素落とし事業が継続の場合、他事業での制度の活用を検討していく。
	(b)新エネルギー技術の導入とグリーンエネルギーの導入(エコキュート導入促進)	新-5	家庭	◎	検討・実施せず	<実施> 一般家庭の給湯使用に係るエネルギー消費における対策として、新たにCO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器(又は給湯・暖房機)(エコキュート)に対する補助制度を創設。 H22補助実績 56件	a	31.9t-CO ₂ 年間1台当り0.57t-CO ₂ 削減(チームマイナス6%ホームページ「私のチャレンジ宣言 温暖化防止メニューとCO ₂ 削減量」として計算 0.57t-CO ₂ × 56台 = 31.9t-CO ₂)	50件の想定件数を上回る申し込みがあり、導入拡大に寄与している。	順調に推移している	補助68件実施予定
	(c)太陽光発電の普及	23	家庭・業務	◎	実施	<実施> 太陽光発電購入補助実績 140件(計画80件約1.8倍の導入実績)	a	485t-CO ₂ 4kw × 140件 × 2,000hr/年 × 0.433kg-CO ₂ /kwh=485t-CO ₂	当初予算での購入補助70件が1ヶ月で埋まり、70件分を追加補正するなど、太陽光発電設備導入拡大に大きく寄与している。	順調に推移している。	太陽光発電設備の購入補助を130件実施予定。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	24-1	家庭	◎	実施	<実施> ガス暖房など実績 3,232件(計画79,000世帯の普及率15%(11,850世帯)達成率27%) <実施>(新規) 潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ)導入に対する新たな補助制度を前倒しで創設(補助枠50件) 補助実績 22件	b	2,858t-CO ₂ 4,421kg-CO ₂ /年 × 3,232件 × 20%=2,858t-CO ₂	(潜熱回収型ガス給湯器)環境関連イベント等により、市民の認知度は少しずつ上昇している。	(天然ガス転換)天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。(潜熱回収型ガス給湯器)50件の想定件数を下回っており、一層のPRが必要である。	・現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けて、潜熱回収型の高効率給湯器に対する市の補助制度を継続することで、天然ガス利用の促進を図る。23年度には26件の補助を実施予定である。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など		
創資源・ 創エネ	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換（企業などの暖房）	24-2	業務	○	実施	<実施> ガス暖房実績 996,087m ³ /年 (計画 普及率15% 4,020t-CO ₂ 達成率21%)	c	829t-CO ₂ <small>天然ガス48MJ/m³、A重油39.1MJ/kg 天然ガスの燃焼量=48×996,087=47,820,016MJ この熱量を得るための熱量必要量は、 47,820,016/39.1=1,223,018kg 天然ガスCO₂換算係数は2.55kg-CO₂/m³なので、天然ガスによるCO₂排出量=2,555×996,087=2,547,747kg-CO₂ A重油の換算係数は2.71kg-CO₂/kgなのでA重油のCO₂排出量=2.71×1,223,018=3,314,400kg-CO₂ したがって、天然ガス転換による削減量=3,314,400-2,547,747=766,653kg-CO₂</small>		天然ガスなどへの転換については、昨年度と比較すると実績は着実に伸びてはいるが、計画との比較だと、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調である。平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けて、潜熱回収型の高効率給湯暖房機に対する市の補助制度導入を検討する。
	(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換（自動車燃料）	24-3	運輸		検討	<検討> 本格的な供給体制の構築が平成24年度以降という事もあり、個別に帯広ガス、トラック協会と意見交換を行った。	b	-		現在、ガス事業者の単独供給能力は家庭用を満たす程度しかないが、平成24年度の本格供給体制の構築により、進展が期待できる。一方、走行距離の制限の問題もあり、供給施設整備のコスト面での課題が大きい。	関係者・関係団体との意見交換を継続する。
	(e)豊富なバイオガス資源からの水素製造	25				検討・実施せず	<検討> H21に低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業の実施により、既存バイオガスプラントの余剰消化液からアンモニアを分離回収し、水素を製造する、畜産糞尿の多段階利用を研究（事業としてはH21で終了）。関係機関と意見交換を継続。	b	(定量化は困難) -	今後、バイオガスプラントの建設を検討する上で、消化液利用の選択の幅が広がった。	実用段階に至ることにより、家畜糞尿処理問題への適正対応が可能となる。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など			
快適・賑わうまち	(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の実現化	31			実施	<実施> 中心市街地活性化のため、中心市街地内の広小路商店街において老朽化した「アーケード再生事業」について検討。 (実施主体:広小路商店街) また、中心市街地活性化とライトダウンキャンペーンを兼ねたイベントとして「おびひろ広小路ビアガーデン」とタイアップし、会場内のライトダウンを行う代わりにキャンドルを灯す「ガイアナイトinおびひろ」を、北海道と共同で実施(8月10日)。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	H22の検討内容を受けて「広小路商店街アーケード再生事業」を実施。 また、中心市街地の活性化について引き続き検討を進める。	
	(b)環境にやさしい公共交通の利用促進	32	運輸		実施	<実施> モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	b	(定量化は困難)	-	バス転換の実態把握の難しさが課題である。	バス事業者、行政などで構成される帯広市地域公共交通活性化協議会において引き続き協議を進める。	
	(c)道路交通ネットワークの見直し、構築	33				実施	<実施> 都市計画道路の見直し検討13路線のうち、学園通以外の12路線については都市計画変更手続きが終了。	b	(定量化は困難)	地域説明会を実施し、活発な意見が交わされた。	順調に推移している。	都市計画道路変更(学園通)の手続きを行う予定である。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	34-1				実施	<検討> 自転車歩行者道利用環境整備の基本的な考え方の策定 <検討> 白樺通歩道再整備の実設計 <実施> 自転車歩行者道マップの作成・配布	b	(定量化は困難)	自転車歩行者道マップを全戸に配布したことで、安全意識の向上が図られる。	順調に推移している。	白樺通歩道再整備による走行環境の改善を図る。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	34-2				実施	<実施> 市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 年間347回・のべ35,249人を対象として実施。	b	(定量化は困難)	計画300回、30,000人の目標に対して、ほぼ予定どおり実施し、啓発を行った。	順調に推移している。	引き続き年間300回、のべ30,000人を対象として実施。
	(e)自転車ツーリングの仕組みづくり	35				実施	<実施> 帯広市環境モデル都市推進協議会における自転車ツーリングの仕組みづくり分科会内で協議を重ね、H21に実行委員会を組織。 魅力的なツーリングコースの検討のため、平成22年6月27日に帯広空港から中札内村を経由し、帯広畜産大学までの試験ツーリングを行った。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	自転車ツーリングの情報発信の検討を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画		
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など				
エコな くらし	(a)全市民運動の展開(仮称)環境モデル都市推進協議会の創設)	41-1			◎	実施	<実施> 市民、企業、大学、行政など各界各層の18団体から構成される環境モデル都市推進協議会を、フォローアップの時期にあわせて2回開催。	b	(定量化は困難)	設立以降、5つのワーキンググループと7つの分科会を立上げ、活発な意見交換の場として機能している。平成22年度については、新規事業等について分科会により意見交換を行なった。	順調に推移している。	環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を行う。また、新たな取組みについては分科会を設置する。	
	(a)全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	41-2				実施	<実施> 遅れていた帯広市独自の環境家計簿WEB版を7月に作成し、運用した(登録者数33名)。(計画:H21立ち上げ、H22以降運用) エコポイントについては、環境省の「エコ・アクション・ポイント モデル事業」(実施主体:JCB及び財団法人北海道環境財団)に参加(道内1市4町)。	b	(定量化は困難)		環境家計簿の登録・利用者数があまり伸びていない。	帯広市独自の環境家計簿WEB版の運用。利用増に向けて、インセンティブを与えるための制度を検討する。	
	(a)全市民運動の展開(仮称)および市民エネルギー基金の創設)	41-3				◎	実施	<実施> 新たな基金制度として「帯広市環境基金」(計画時仮称:市民エネルギー基金)を、一般財源やレジ袋の売却益の寄附金を原資として、7月に設置し、運用を行なった。	b	(定量化は困難)	市民、団体、企業20件より寄附をいただくなど、新たな基金制度として注目されている。	新エネルギー導入事業等に充当するには、現在高が不足しているため、資金循環の仕組みづくりが課題。	オフセットクレジットの基金への繰り入れなどの促進を目指す。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	41-4					実施	<実施> 地球温暖化問題や省エネに係る環境出前講座をのべ19回実施。(計画100回開催 達成率19%)	c	(定量化は困難)	小学生から大人まで、のべ858人が参加し、地球温暖化問題や環境問題について学んだ。	実施体制の問題もあり、目標回数まで到達できなかった。今後、実施方法を含め、手法について検討を行う。	実施体制を整え、環境出前講座を100回実施を目指す。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(活力ある学力づくり支援事業))	41-5(1)					実施	<実施> 各学校が、独自に作成した学校改善プランの中で、重点的に取り組む内容に応じて、主体的に選択して応募し、その提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する「活力ある学校づくり支援事業」を実施。 【事業部門:豊かな学び支援、環境教育支援】 【うち環境教育支援】小学校10校、中学校4校	b	(定量化は困難)	自然環境、リサイクル、農業体験学習など、バラエティに富んだ14校の提案を採択、実施した。	順調に推移している。	環境教育支援メニューの継続実施を行う。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	41-5(2)					実施	<実施> 環境教育推進委員会において、環境教育素材の調査・研究を実施し、「帯広市環境教育ガイド」を作成、各学校に配布したほか、環境教材の貸し出しを実施した。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	環境教育素材の各学校への貸し出しを継続実施する。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(庁内連絡組織の形成))	新-6					検討・実施せず	<実施> 帯広市における環境教育関連部署の事業実施状況を集約、意見交換する庁内横断組織を設置。	a	(定量化は困難)	多様な形での環境教育が、様々な部署で実施されている状況について、情報集約が図られた。	順調に推移している。	平成23年度も継続実施し、環境教育の基本的な考え方や連携の仕組みづくりを行い、共通認識を持ってそれぞれの事業、又は学校教育現場で活用できるような方針の作成を目指す。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など			
エコな くらし	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(寄附用DVD作成))	新-7			検討・実施せず	<実施> 帯広市の環境モデル都市の取組を紹介するDVDを作成。環境関連イベント等で活用したほか、市内小中学校、図書館等の学校教育・社会教育施設に配布し、広くモデル都市の取組の啓発を計った。	a	(定量化は困難)	-		順調に推移している。ただ、年数が経つと内容の古い箇所も出てくるため、定期的な見直しも必要である。	平成23年度も継続的に環境関連イベント等での活用を計っていく。
	(a)全市民運動の展開(世界のみなと手を携えた環境保全の取組み)	41-6			実施	<実施> JICA青年研修「マレーシア 汚水処理施設の効率的運営」コース、「インドネシア 都市環境管理」コース、「地域住民の参加による多様な森林保全」コースに講師として職員を派遣するとともに、JICA研修員へ英語版パンフレットを配布するなど帯広市の環境モデル都市の取組みを広く紹介した。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	JICA各種コースの受入を継続実施。
	(a)全市民運動の展開(全国の環境モデル都市との連携)	41-7			実施	<実施> 低炭素推進協議会に参加し、各WG等を通じて情報交換を行った。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	他都市との情報交換を継続して行う。
	(b)ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	42-1	家庭	◎	実施	<実施> 詳細な係数把握は行なっていないが、店舗での状況から、昨年度並みの状況は維持されている(H21マイバッグ持参率:56%、レジ袋削減協定締結事業所での削減率:80~90%)。 ※参考 H22北海道調査1店舗:持参率80%台 (計画:レジ袋辞退率40%、実施:56%、約1.4倍の成果)	a	2,240t-CO ₂	・レジ袋1枚当りCO ₂ 排出量0.1kg-CO ₂ ・市内で年間使用されるレジ袋4,000万枚(持参率は昨年度と同レベルを維持と仮定) 0.1kg-CO ₂ ×40,000,000枚×56%÷1,000=2,240t-CO ₂	もっとも手軽な取組みのひとつであり、多くの市民にほぼ定着してきている。また、協定締結店舗の一部から、レジ袋削減の益金を市に寄附いただく申し出もあった(環境基金に繰入)。	順調に推移している。	現況の維持を目指す(計画上の辞退率40%は達成済)。また、協定事業所以外での実施を検討する。
	(b)ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	42-2			実施	<実施> WEB版環境家計簿において、マイバッグや脱マイカーとあわせてマイ箸・マイボトルの二酸化炭素削減効果の情報提供を行い、利用を呼びかけた。また、環境関連イベントである「環境交流会」において「マイ箸づくり」のコーナーを設け、市民啓発を計った。	b	(定量化は困難)	-		ライフスタイルの転換に係る取組みは、市民の意識によるところが大きいことから、継続した啓発が必要である。	マイ箸・マイボトルの利用について啓発の継続実施。
	(b)ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	42-3			実施	<実施> ノーカーデー実績 11団体参加 節約距離のべ38,310km	b	8.9t-CO ₂	※平均燃費10km/ℓ、ガソリン使用と仮定すると、38,310km÷10km/ℓ×2,32kg-CO ₂ /ℓ=8.9t-CO ₂ 削減相当となる。	帯広市環境保全推進会議が提唱するノーカーデーについて、帯広市を含む官公庁や民間企業など11団体、7,188人が参加。	一定程度の成果は挙げられているが、参加者をいかに増やすかに課題がある(H21と比較すると参加者数は増加したが、団体数が減少した)。	ノーカーデーの取組みを継続実施する。
	(c)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	43-1			検討・実施せず	<実施> 平成22~31年度の10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画を平成21年度に策定済み。目標の達成に向けて、各種取組を実施。	b	-	-	計画の目標値を設定 ・1人1日当りのごみ排出量702g(H20比25%減) ・リサイクル率40%(H20比12%増) ・最終処分量5,400t(H20比30%減)	予定通り、基本計画を策定し目標値を設定している。	目標の達成に向けて、各種取組を実施する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開			
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出など			
エコな くらし	(c)ごみリサイクル率の向上 (廃棄物減量など推進審議会)	43-2			実施	<実施> 市長の諮問機関として、廃棄物減量などの計画、進捗状況等について審議会を2回開催した。	b	(定量化は困難)	-		予定通り審議会を開催し、リサイクルの推進状況について審議いただいている。	廃棄物減量など推進。審議会開催(年2回)。
	(c)ごみリサイクル率の向上 (資源回収)	43-3			実施	<実施> 総資源回収量 8,867t、731回収団体が実施。 (ペットボトル、雑びん類、缶類、紙バック、ダンボールなど)	b	(定量化は困難)	-	ごみ減量と市民のリサイクルに対する啓発に効果があった。	順調に推移している。	資源集団回収団体には奨励金、回収業者には協力金を支出する予定。
	(c)ごみリサイクル率の向上 (生ごみ堆肥化容器などの補助)	43-4			実施	<実施> 生ごみ堆肥化容器 106個、電動生ごみ処理機 79台の購入助成。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	生ごみ堆肥化容器100個、電動生ごみ処理機100台の購入助成を実施予定。
	(c)ごみリサイクル率の向上 (ゴミコミュニティメール)	43-5			実施	<実施> ゴミコミュニティメール年2回発行。春・秋のリサイクル祭りの実施。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	ゴミコミュニティメールの年3回発行、春・秋のリサイクル祭りの実施。
	(c)ごみリサイクル率の向上 (生ごみリサイクル)	43-6		◎	検討	<検討> バイオガスプラント整備に向けて、緑の分権改革推進事業により賦存量及びFS調査を実施。 (木質、廃棄系バイオマス賦存量及びそれらのバイオマスを活用した施設の実証調査)	b	-	-		賦存量等については明らかとなった事から、事業実施に向け、課題点を更に詳細に検討していく必要がある。	生ゴミリサイクルに関する検討を引き続きすすめる。
	(d)木質ペレットなどの普及	44	家庭・業務	○	実施	<実施> ・ペレットストーブ購入補助実績 3件 ※1世帯当りの年間灯油使用量 2,000ℓ⇒木質ペレット 4.38tに相当 (木質ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,764kcal/ℓ) (計画:導入件数70件 達成率4%) ・パーク(木皮)ボイラー導入 木材加工業者1社 木材乾燥用にパークボイラーを導入 削減量:灯油180万ℓ(計画:年300t利用、10件導入 実施:年3,944tに相当) ※別事業者1件の木質チップボイラーは「新-3」欄で計上。	b	4,497t-CO ₂	・一般家庭ストーブ 2,000ℓ × 2.49kg-CO ₂ × 3件 = 14,94t-CO ₂ ・企業ボイラー 1,800,000ℓ × 2.49kg-CO ₂ × 1件 = 4,482t-CO ₂	環境関連イベントや福祉センターでのペレットストーブ常設展示により、市民の認知度は上昇していると考えられる。	ペレットストーブ導入件数を70件見込んでいたが、原油価格が比較的安定していた事もあり、件数が伸びなかった。	ペレットストーブ4件補助。
	(e)市民ボランティアの拡充 (清掃美化活動)	45-1			◎	実施	<実施> クリーンキャンパス21 10エリアで清掃活動実施(35団体、のべ3,500人参加) エコフレンズ登録者数 1,142名(計画500名 約2.3倍の成果)	a	(定量化は困難)	-	帯広版のアダプトプログラムであるクリーンキャンパス21と、その個人版に当たるエコフレンズによる清掃活動が市民活動として定着してきている。計画上7エリア、3,000人参加を予定のところ、10エリア、3,500人参加となった。	順調に推移している。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出など		
エコな暮らし	(e)市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取組み)	45-2			実施	<実施> 平成21年度NPO法人「カンナ・カンナ」により割り箸の回収、事業化に向けた実験事業が行われ(農林水産省 外食産業バイオマス利用実験事業を活用)、帯広市においても回収に協力し、一定の成果が見られた。現段階では「ライフスタイルの変革」というテーマ全体で取り組むものとし、啓発を実施した。	b	(定量化は困難) -	平成21年度の割り箸の回収量は1,800kg、回収協力店は100店舗にのぼり、期間中、市民から家庭からの回収について問合せがあるなど、一定のニーズがある事を把握している。	事業化を考慮すると運搬コスト等が課題であり、誰がそのコストを負担するのが問題となるため、引き続き検討をすすめる。	ライフスタイルの変革について引き続き啓発に努める。
	(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	46			実施	<実施> 市職員に対し、ノー残業デーおよびバス利用の呼びかけを行った。	b	(定量化は困難) -		ノー残業デーについては業務上、またバス利用については路線外の施設職場などで一部難しい面があるが、定着化を目指す。	ノー残業デーの徹底、通勤時のバス利用の呼びかけを継続実施。
	(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(企業と連携した環境配慮の取組)	新-8		◎	検討・実施せず	<実施> 北海道ココ・コーラボトリング㈱と帯広市で「協働のまちづくりに関する基本協定」を締結。これに基づき、環境に対する取組として、従来よりも省エネルギー型の自動販売機の導入を市内各地で行なった(ソーラー付自販機35台(新規含)、他E40)。	a	(定量化は困難) -	市民に身近な存在である飲料水の自動販売機での取組であり、削減効果のみならず、市民の環境意識の啓発に大きく貢献している。	同業他社との同様の取組を検討、推進する必要がある。	企業との連携で、環境に対する取組をさらに推進し、他企業との連携も検討する。

- ※1 アクションプラン上、平成22年度に取組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
また、平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)
なお、平成21年度に前倒しで行った事業や新規追加を行った事業については、取組番号をH21新-1、H21新-2・・・と記載すること。
- ※2 「主要」の欄には、平成22年度に取り組んだ主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について「○」を記載すること。また、そのうち「総括票」に記載したものについては、「◎」を記載すること。
- ※3 「H22予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業のH22年度の予定は、「着手」と記載。)
- ※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。(例えば平成19～23年度の5カ年をかけて建設する予定のハード事業が予定通り進捗した場合、H22年度の進捗状況は「着手」と記載。)
- ※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H22予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。
a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成22年度実施事業一覧

団体名 **北海道帯広市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-①-(a)-1-1	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進((仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1	帯広の森・はぐくむの運営	帯広の森市民活動センターの整備に合わせて太陽光発電施設を設置するとともに、健全な森の育成や植樹によりCO2吸収を促進し、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てるもの。	H21～		23,730			
		2	植樹・育樹、市民利用促進	学校、企業、市民団体等による植樹や間伐による森の健全な育成管理をすすめる。また、観察会の開催や森づくり市民団体と連携した育樹体験ワークショップの開催等。	H21～		4,041			
		3	森の植物・小動物調査	「帯広の森」が計画に沿った森に育成しているかどうか、植物や小動物の生息状況を調べ森の育成管理や利活用にフィードバックさせる。	H21～		400			
2-1-①-(a)-1-2	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオマス資源の利活用)	1	ペレット工房整備による間伐材や剪定枝の利活用	帯広の森の育成管理や公園、街路樹の管理で発生する間伐材や剪定枝などを利用して木質ペレットを製造し、作ったペレットは帯広の森市民活動センターのペレットストーブに使用することにより循環型システムをモデル実証する。また、間伐など森づくりの管理、チップの乾燥、ペレットの製造、燃料利用、燃焼灰の利用までの一連の過程を子供たちや市民が体験学習することで地球環境問題に対する関心をさらに高めるもの。	H21～		2-1-①-(a)-1-1 枝番1に金額含む			
2-1-①-(a)-1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	H21～	601	109			
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	H21～		826			
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地に桜を中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	H21～		9,000			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-①-(a)-1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	4	緑化重点地区支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	H21～		0			
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	H21～		1,449			
		6	その他植樹	その他の植樹。	H21～		0			
2-1-①-(b)-2	環境リサイクル施設の集積((仮称)エコタウンの造成)	1	(仮称)エコタウンの造成に係る各種施設計画、調査等	広域交通体系や地理的特性に恵まれている中島地区に、廃棄物処理施設や環境リサイクル系施設を集約するエコタウンを造成することにより、イニシャルコストの低減化や廃棄物の地域内処理体制を構築し、運搬車両等によるCO2排出量の削減を図るもの。	H21～		0			
2-1-①-(c)-3-1	街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	1	道路照明灯省エネルギー化事業	市内の道路照明灯の省エネ化を実施(H22は無電極放電灯(一部LED灯)を導入。)	H21～	100,000	95,004	チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)	環境省	95,004
2-1-①-(c)-3-2	街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1	公園照明灯の省エネ化	水銀ランプから無電極放電灯への更新を進めCO2の削減及び消耗品等の長寿命化を図っていくもの。	H21～		6,300	地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	内閣府	6,300
		2	公園トイレ水洗への電磁弁の設置	水洗化の初期の頃の街区公園等のトイレは、水の量を調整する器具がついていないため、電磁弁を設置して水道使用量の節減を図るもの。	H21～		1,523			
2-1-①-(c)-3-3	街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	1	町内会、組合管理の防犯灯のLED化	町内会管理の防犯灯(水銀灯40w)500灯を省エネ化(LED20w)	H22～		20,000			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-①-(d)-4-1	省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物において、高断熱、高気密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。また、省エネ高性能建築物は、建物性能の向上のほか、ヒートポンプやLED照明、太陽光発電や燃料電池、採光や太陽光蓄熱器、雨水タンクなど、最先端の総合的な建築技術や設備技術を集約したものであり、それらの普及を図るため、モデルハウスの建築などにより普及啓発の取り組みを進めるとともに、これらの取り組みをとおして、地元建築事業者の技術力向上を図る。	H21～		0			
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	1	きぼう福祉センターへの太陽光発電設備導入	きぼう福祉センターへの太陽光発電設備導入(8kw)。	H22	11,000	10,873	民生安定助成事業	防衛省	1,280
		2	小中学校への太陽光発電導入	啓西小学校への太陽光発電設備導入(10kw) 帯広第一中学校への太陽光発電設備導入(10kw)	H21～H22	38,682	38,682	安全・安心な学校づくり交付金	文部科学省	12,120
		3	農業技術センターへの太陽光発電設備導入	農業技術センターへの太陽光発電設備導入(10kw)。	H21～H22	22,470	22,470	臨時経済交付金	総務省	470
		4	森の交流館・十勝への太陽光発電設備、LED照明の導入(実施設計)	森の交流館・十勝への太陽光発電設備(10kw)及び外灯でのLED導入に向けた実施設計。	H22～H23	30,000	1,678	グリーンニューディール	環境省	1,677
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	5	稲田浄水場への太陽光発電設備、LED照明の導入(実施設計)	稲田浄水場への太陽光発電設備(40kw)及び構内外灯でのLED導入に向けた実施設計。	H22～H23	57,683	2,583			
		6	帯広の森市民プール省エネルギー導入(地中熱ヒートポンプ等)	地中熱を活用するヒートポンプ導入により温水ボイラーの負荷を抑え、省エネ・CO2削減を行うもの。	H22		268,065	地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	内閣府	3,865

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援内容		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	7	帯広の森アイスアリーナ照明取替修繕	省エネ・CO2削減を促進するため、帯広の森アイスアリーナの通路・ラウンジ照明をLED化、さらには誘導灯(大型)についてもLED化を行うもの。	H22		10,038			
2-1-①-(d)-4-3		1	公共施設省エネ化からの国内クレジットの取組	帯広市役所、とかちプラザで実施しているESCO事業で得られた効果を国内クレジット制度を利用し、売却するもの。	H21～		0			
2-1-①-(e)	公共施設のストック活用と長寿命化	1	市営住宅全面改修	市営住宅について、全面的な改修工事を行い、延命・長寿命化を計るもの。	H21～		368,400			
2-2-①-(a)-11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	H21～		9,300			
		2	エコフィードセンターの活用	平成20年度に整備したエコフィード施設を活用し、飼料の自給率向上を図るとともに、帯広版TMRセンターのあり方を検討する。	H21～		200			
		3	ビートトップの飼料化	現在、未利用であるビートトップについて、家畜飼料として利用するための実証試験を行なうもの。	H22		5,487			
2-2-①-(a)-11-2	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	1	バイオマス利活用の推進	長いも茎葉等、農作物残渣の循環利用を図るもの。	H21～		0			
2-2-①-(a)-11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	良質たい肥生産プロジェクト	家畜糞尿・たい肥のグレード分けを行い、不耕起栽培と組み合わせた実証試験を実施するもの。	H21～		123			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-2-①-(a)-11-4	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	1	クリーン、有機農業推進	JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大、減肥・減農薬に対する支援、土壌分析、堆肥分析によるほ場の適正管理、ほ場の管理体制の構築を行うもの。	H21～		9,255			
2-2-①-(a)-11-5	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	1	営農技術研究と支援	作況調査、営農技術調査、農業技術センター試験研究業務委託、気象情報システムの更新を行うもの。	H21～		11,737			
2-2-①-(a)-11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	H21～		61,197			
		2	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	市内の公共施設や一般家庭で使用した木質ペレット燃料の伝票を取りまとめて北海道に提出し、制度設計委員会の審査・検証を受け、さらに排出削減が必要な企業を仲介することにより、企業は排出削減量に見合う森林整備資金を帯広市に提供し、森林整備が必要な市有林の土地において植林や間伐等を行うもの。	H21～		0	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	北海道	
2-2-①-(b)-12-1	地産地消の推進(地場農畜産物の地産地消促進)	1	夕市などの開催	生産者と直接会話をし、地場の農畜産物を購入できる機会を増やし、地元農業の理解促進と地産地消を促進するもの。	H21～		145			
2-2-①-(b)-12-2	地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	1	ポロシリ自然体験観光推進事業	ポロシリ自然公園を核として、地域住民と行政で組織された「ポロシリ自然体験観光推進委員会」による自然環境保全の取り組みや地産地消の食イベントの実施。	H21～		800			
2-2-①-(b)-12-3	地産地消の推進(学校教育における地域食材利用)	1	学校給食における地域食材利用	市内の小中学校の児童生徒等に対し、地元の食材を使用した学校給食を提供する。	H21～		0			
2-2-①-(c)-13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	H21～		1,181	農業生産地球温暖化対策事業	土壌保全調査事業全国協議会(農林水産省)	1,181

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-①(a)-21-1	豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	1	牛ふんたい肥ペレット燃料の生産	帯広・十勝に賦存する牛ふんたい肥を原料にペレット燃料を生産するもの。	H21～		0			
2-3-①(a)-21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	H21～		100			
2-3-①(a)-21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	2	家庭用廃食用油の再生利用モデル事業検証業務	平成20年4月から取り組みを始めた「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業」(おびひろ・BDFプロジェクト)の取組みが、どの程度の温暖化効果ガスの排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討するもの。	H21～H22	17,000	9,660	地域バイオマス利活用交付金	農林水産省	9,660
2-3-①(b)-22-1	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	1	バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行	家庭用廃食用油から精製されたBDFを公用車に利用することで、化石燃料の使用を軽減し地球にやさしい環境づくりに貢献するとともに、市民への利用の普及を図るもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-2	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	1	エコカーへの転換	天然ガスやプロパンガス車、クリーンディーゼル車やハイブリット車、プラグイン電気自動車の積極的な普及促進を目指すもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	1	エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進	地域におけるバイオエタノール混合自動車燃料(エタノール3%混合燃料以下、E3)の啓発・普及を持続的に進めていくための周辺整備を行い、拡大普及への糸口とするため、E3の製造から給油まで行える施設整備ならびに周知効果が期待される行政機関等公用車への燃料提供を行い、当該燃料の普及を図ることを目的とするもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-4	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	1	エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進	バイオエタノール混合率10%のガソリン(以下、E10)の日本国内における早期普及を図るため、自動車対応技術と流過程に関する技術開発を行い、導入環境を早期に整備することを目的とするもの。	H21～		10,000	高濃度バイオ燃料実証事業	環境省	10,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-①(b)-22-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	1	小水力発電の導入	帯広市と近隣6町村に水道用水を供給している十勝中部広域水道企業団の管路を利用して、水力発電を行う。なかとち浄水場と帯広調整池内での発電が可能であることから、この2施設について取り組んでいくもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-6	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	1	雪氷エネルギーの導入	講演会やシンポジウムを通じて情報提供するとともに、精密機器製造工場や食品工場など外気を導入できない施設の冷房や農産物の貯蔵施設などに普及拡大を図るもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-7	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業(実証事業))	1	チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)	地域の特色を最大限活かし、一団となった商業街区内の民間4事業者と共同で、「こうすれば2020年までに地域で25%削減できる」という絵姿を示す省エネルギー化事業を実施(帯広市分は道路照明灯)するもの。	H22～	380,000	374,982	チャレンジ25地域づくり事業(実証事業)	環境省	374,982
2-3-①(b)-22-8	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(チャレンジ25地域づくり事業(補助事業))	1	チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)	食品工場、金融機関店舗、温浴施設の3民間事業者において、それぞれ木質チップボイラー、地中熱ヒートポンプと氷冷房、温泉熱・排湯熱の熱利用と天然ガス焚き高効率ボイラーといった省エネルギー設備等を導入するもの。	H22～	922,000		チャレンジ25地域づくり事業(補助事業)	環境省	27,648
2-3-①(b)-22-9	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(一村一炭素落とし事業)	1	一村一炭素落とし事業	CO2削減1トン当たり10万円を交付する「一村一炭素落とし事業」に帯広市を含むグリーンベール300コンソーシアムが採択。太陽光発電、LED照明、BDFボイラー、廃食用油ボイラーを導入するもの。	H22～	30,000	29,721	一村一炭素落とし事業	北海道	29,721
2-3-①(b)-22-10	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコキュート導入促進)	1	CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(又は給湯・暖房機)導入補助事業	エコキュートを導入する一般家庭に対し、補助事業を実施するもの。	H22～		3,400	社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,500
2-3-①(c)-23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業と貸付金制度を継続実施するもの。	H21～		161,900	社会資本整備総合交付金	国土交通省	10,700

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-①-(d)-24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などを検討を行うもの。	H21～		0			
		2	潜熱回収型ガス給湯器導入補助	天然ガス利用を促進するため、新規補助メニューとしてガス高効率給湯器への補助事業を実施するもの。	H22～		1,100	社会資本整備総合交付金	国土交通省	500
2-3-①-(d)-24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、認知度をあげていく。一般家庭とは異なり、企業への補助については難しい側面もあることから、引き続き検討を行うもの。	H21～		0			
2-3-①-(d)-24-3	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	1	自動車燃料への普及	5年後を見越して、地域トラック協議会や大型トラックメーカーと連携を密にし、CNG車普及の下地をつくっていくもの。	H21～		0			
2-3-①-(e)-25	豊富なバイオガス資源からの水素製造	1	低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業	バイオガスプラントから出される余剰消化液から窒素資源をアンモニアとして分離回収、更に回収したアンモニアを水素キャリアーとして水素を効率的かつ安定的に生産するCO2排出量削減効果の高い製造プロセスの開発を行う事業(H21単年度事業)。	H21		0			
2-4-①-(a)-31	おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	1	広小路商店街アーケード再生事業	中心市街地内の広小路商店街において老朽化したのアーケード再生事業について検討、実施するもの。	H21～		0			
2-4-①-(b)-32	環境にやさしい公共交通の利用促進	1	モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	適切なバスネットワークの形成(路線の見直し)、モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進を行うもの。	H21～	25,000	8,847	低炭素地域づくり面的対策推進事業	環境省	8,847
2-4-①-(c)-33	道路交通ネットワークの見直し、構築	1	都市計画道路の見直し	都市計画道路を基本とした道路交通ネットワークの見直しや再構築を行い、効率的・経済的な整備による自動車の走行時間短縮や省エネ効果(CO2削減)などを目指すもの。	H21～H22		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-4-①-(d)-34-1	自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	1	自転車歩行者道利用環境整備	自転車歩行者道利用環境整備の基本的な考え方により、快適な走行環境を推進するもの。自転車歩行者道マップの配布により、市民の安全意識の向上を図るもの。	H21～		3,728	社会資本整備総合交付金事業	国土交通省	1,242
2-4-①-(d)-34-2	自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	1	交通安全教育の推進	環境保護に関する市民意識の高揚等により、自転車の利用が増加していると思われるため、交通安全教室及び研修会等にこの点を考慮した内容を盛り込むもの。	H21～		15,405			
2-4-①-(e)-35	自転車ツーリングの仕組みづくり	1	自転車ツーリングの仕組みづくり	自転車愛好者をターゲットに、ツーリングコースを検討し、関係機関と連携しながら「自らの足」で、「景観」、「遊」、「食」の魅力を五感で楽しむことが出来る自転車ツーリングの仕組みづくりを進める事業。	H21～		0			
2-5-①-(a)-41-1	全市民運動の展開((仮称)環境モデル都市推進協議会の創設)	1	環境モデル都市推進協議会の創設	環境モデル都市行動計画の取組みをを推進する民間主導の推進組織である環境モデル都市推進協議会の創設・運営。	H21～		0			
2-5-①-(a)-41-2	全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	1	環境家計簿やエコポイント事業の普及	市のHP上に帯広市版環境家計簿を公開して環境意識の啓発を図るとともに、エコポイント事業を推進するもの。	H21～		300			
2-5-①-(a)-41-3	全市民運動の展開((仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設)	1	帯広市環境基金の創設	市民や企業からの寄付やオフセットクレジット、レジ袋削減の取組(有料化売却益)の寄付などを活用した環境基金を創設し、市民などが気軽に参加できる環境活動としての資金を創設するもの。	H21～		12,542			
2-5-①-(a)-41-4	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	1	環境教育の推進(環境出前講座)	一人ひとりが持続可能な社会の姿やそれに至る道筋を考えられる様に、学校や各種団体等を訪問し、スライドや漫画を利用し、親しみやすくわかりやすい環境学習を行い、環境情報を提供するもの。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)			
							支援名称	所管省庁等	支援額(千円)	
2-5-①(a)-41-5-(1)	全市民運動の展開(環境教育の推進(活力ある学力づくり支援事業))	1	環境教育支援	各学校から環境教育の企画提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する事業。各学校の取組については、目標管理システムにより、適切な自己評価や外部評価を実施する。	H21～		2,000			
2-5-①(a)-41-5-(2)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	環境教育の推進に関する研究	環境教育の推進に向けて、基本的な考え方の整理や資料教材の作成等について、関連機関との連携協力を図りながら事業を進めていくもの。	H21～		700			
2-5-①(a)-41-5-(3)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	環境教育に関する庁内横断組織の設置	環境教育の基本的な考え方や連携の仕組みづくりを行い、共通認識を持ってそれぞれの事業、又は学校教育現場で活用できるような方針の作成を目指していくもの。	H21～		0			
2-5-①(a)-41-5-(4)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	啓発用環境モデル都市に関するDVD作成	広く市民に対し、環境モデル都市の取組を紹介し、啓発を推進するためのDVDを作成。	H22～	1,600	1,594			
2-5-①(a)-41-6	全市民運動の展開(世界の人々と手を携えた環境保全の取組み)	1	国際姉妹都市・友好都市との情報交換、チラシ等の作成、研修コースの検討等	帯広市の取組みを広く世界に発信するとともに、環境先進諸国と技術交流し、導入することで、諸外国と連携して環境保全対策を推進するもの。	H21～		900			
2-5-①(a)-41-7	全市民運動の展開(全国の環境モデル都市との連携)	1	全国の環境モデル都市との連携	環境モデル都市は、現在、13団体が選定されているが、気候や産業構造、都市規模の異なる都市との連携を深め、カーボンオフセットなどモデルとなる都市間交流の実現をめざすもの。	H21～		0			
2-5-①(b)-42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取り組み。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)		
								支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-5-①-(b)-42-2	ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	1	マイ箸やマイボトルなどの利用	市内の小学6年生を対象としたジュニアリーダーのリーダーキャンプ等で、マイ箸、生分解性プラスチック素材のものを利用する取り組み。	H21～		0			
2-5-①-(b)-42-3	ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	1	脱マイカー等の推進	毎月第一金曜日をノーカーデーとして、マイカー通勤の自粛を呼びかけ、ノーカーデー参加事業所ごとの毎月の参加人数とマイカー通勤自粛距離の集計及び結果の報告を行うもの。	H21～		0			
2-5-①-(c)-43-1	ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	1	一般廃棄物処理基本計画	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている事項について、ごみ処理基本計画に定めるため、ごみ発生量及び処理量の予測にかかるデータの算出・分析について、資料の作成を専門業者に委託するもの。	H21		0			
2-5-①-(c)-43-2	ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	1	廃棄物減量等推進審議会	「帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第7条第1項に基づき組織され、本市における一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議するもの。	H21～		287			
2-5-①-(c)-43-3	ごみリサイクル率の向上(資源回収)	1	資源回収	市民総ぐるみのごみ減量・資源化運動の展開を図るための事業の一環として、資源集団回収奨励金支給制度を設け、資源回収運動に対する回収業者の協力がより一層得られるよう事業環境を整備し、業者と回収団体の連携強化を図るため、資源回収事業協力金支給制度を設けるもの。	H21～		63,637			
2-5-①-(c)-43-4	ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	1	生ごみ堆肥化容器などの補助	生ごみ堆肥化容器および電動生ごみ処理機の購入助成。	H21～		1,900			
2-5-①-(c)-43-5	ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	1	ゴミコミュニティメール	ゴミコミュニティメールを課内で編集し年2回発行を行い、家庭ごみの減量化、堆肥化容器の使い方、暮らしにおけるリサイクルのアイデアなどを掲載し、市民周知を行うもの。	H21～		112			
2-5-①-(c)-43-6	ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	1	生ごみリサイクル	家畜ふん尿などのバイオマス資源の活用を図るバイオガスプラントとあわせ、有機性廃棄物(生ごみ)も段階的に活用し、リサイクル率の向上を図るため、調査、研究、整備計画等を実施するもの。	H21～		19,320	緑の分権改革推進事業	総務省	19,320

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称	所管省庁等	支援額(千円)
2-5-①(d)-44	木質ペレット等の普及	1	木質ペレットストーブ購入補助	地域の特性である豊かな木材バイオマス資源を、ペレット燃料に再生する取り組みと連携し、一般家庭のペレットストーブや事業所などで使用するペレットボイラーを普及させるもの。	H21～		400	社会資本整備総合交付金	国土交通省	200
2-5-①(e)-45-1	市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	1	清掃美化活動	市民が地域に愛着を持ち、それによって意識、マナーが向上していくこと、地域の美化が市全体へつながっていくことを目指す。クリーン・キャンパス・21やエコフレンズの取り組みについては、今後も同様継続拡大し、環境美化の活動を行う。	H21～		300			
2-5-①(e)-45-2	市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取組み)	1	割り箸回収の取組み	外食産業者等で廃棄処分されている割り箸を回収し、木質ペレットの原材料として再利用する取り組みを行うもの。平成22年度はライフスタイルの変革として、全体で啓発を実施。	H21～		0			
2-5-①(f)-46	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	1	市職員による環境行動の率先実行	環境政策を加速するため、市職員自らが先導的役割を担っていくもの。	H21～		0			
2-5-①(f)-47	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(企業と連携した環境配慮の取組)	1	「協働のまちづくりに関する基本協定」の締結	帯広市と「まちづくりに関する包括的な協定」を締結した民間事業者において、環境に関する取組として、省エネルギー型の自動販売機を導入するもの。	H22～		0			

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名 **北海道帯広市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(a)-1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	1	H21～	0.6	0.1			
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	2	H21～	5	1			
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地にサクラを中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	3	H21～		9.6			
		4	緑化重点事業支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	4	H21～		0.4			
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	5	H21～		0.5			
		6	その他植樹	その他の植樹。	6	H21～		0			
2-1-①-(c)-3-1	街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	1	道路照明灯省エネルギー化事業	市内の道路照明灯の省エネ化。	1	H21～		8			
2-1-①-(d)-4-1	省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物において、高断熱、高気密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。また、北方型住宅の建築促進と定住人口の増、さらには地域経済活性化を図るため、北方型住宅建築に対して商品券を支給する助成制度を創設する。	1	H21～		40			
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	1	小中学校への太陽光発電導入	豊成小学校への太陽光発電設備導入(50kw)	1	H23	79	79	学校施設環境改善交付金	文部科学省	21

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	2	森の交流館・十勝への太陽光発電設備、LED照明の導入	森の交流館・十勝への太陽光発電設備(10kw)及び外灯でのLED導入。	4	H22～H23	30	16.8	グリーンニューディール	環境省	16.8
		3	稲田浄水場への太陽光発電設備、LED照明の導入(実施設計)	稲田浄水場への太陽光発電設備(40kw)及び構内外灯でのLED導入。	5	H22～H23	57.7	25.8			
		4	豊成保育所建設工事	豊成保育所の移転改築工事 太陽光発電導入 3.78kw 天然ガスによる給湯、暖房	なし	H23	305	305			
2-1-①-(d)-H21新-1		1	公共施設省エネ化からの国内クレジットの取組	帯広市役所、とかちプラザ、帯広空港でのESCO事業を継続実施し、国内クレジット制度を利用して売却を行なう。	H21新-1	H21～		0			
2-2-①-(a)-11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	1	H21～		9.3			
2-2-①-(a)-11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	良質たい肥生産プロジェクト	家畜糞尿・たい肥のグレード分けを行い、不耕起栽培と組み合わせた実証試験を実施するもの。	1	H21～		0			
2-2-①-(a)-11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	1	H21～		67.4			
2-2-①-(c)-13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	1	H21～		0.9	農業生産地球温暖化対策事業	(財)日本土壌協会(農林水産省)	0.9
2-3-①-(a)-21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	1	H21～		0.1			
2-3-①-(c)-23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業及び無利子貸付事業を継続実施するもの。	1	H21～		274.5	社会資本整備総合交付金	国土交通省	9.4

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
								支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
2-3-①-(d)-24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、認知度をあげていくとともに、普及への手段として高効率ガス給湯器への補助事業を継続していく。	1	H21～		0			
		2	潜熱回収型ガス給湯器導入補助	天然ガス利用を促進するため、補助メニューとしてガス高効率給湯器への補助事業を実施するもの。	2	H22～		13	社会資本整備総合交付金	国土交通省	6
2-3-①-(d)-24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などの検討を行う。また、公共施設での積極的な導入を引き続き検討する。	1	H21～		0			
2-3-①-(e)-25	豊富なバイオガス資源からの水素製造	1	バイオガспラント稼働実績調査	現在、未整理である既存のバイオガспラントの運営面、技術的な課題や、消化液利用に関する基礎データを集積し、今後の農村地域でのエネルギー自立に向けた取組に活かしていくもの。	1	H21～		17.8			
2-5-①-(a)-41-3	全市民運動の展開((仮称)おひろ市民エネルギー基金の創設)	1	環境基金の運用	市民や企業からの寄付やカーボンオフセット、レジ袋購入費用の寄付及び国からの補助を活用しながら環境基金を運用し、市民などが気軽に参加できる環境活動としての資金としての活用を目指すもの。	1	H21～		6			
2-5-①-(b)-42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取組み。	1	H21～		0			
2-5-①-(b)-42-4	ライフスタイルの変革(環境モデル地域の選定)	1	環境モデル地域の選定	環境保全に対する先進的な取組みを行う団体等の活動地域をモデル地域に認定し、取組みに対し支援を実施する。地域の活動を円滑に進めるため、「(仮称)環境アドバイザー」が申請時の取組み内容の検討から、CO2削減量の算出などの結果検証まで一環してサポートを実施し、帯広市は省エネ活動の補助など支援を行う。平成23年度に公募開始、事業計画策定までを行い、平成24年度より地域活動を開始する。	なし	H23～		0			

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。